

報 告 書

平成30年12月28日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま 団長 伊 田 雅 彦
京 免 康 彦
吉 田 義 人
萩 原 健 司
竹 田 陽 介
熊 切 和 人
高 波 貴 志
内 藤 幸 男

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成30年11月5日（月）～11月7日（水）
- 2 視察先
 - (1) 富山県富山市
 - (2) 石川県かほく市
 - (3) 石川県七尾市
 - (4) 石川県小松市
- 3 視察項目
 - (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応援室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む）」について
 - (2) 議会運営（議会改革）について
 - (3) 人口減少対策（移住定住）について
 - (4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととものづくり」について
- 4 概要 別紙のとおり

平成30年11月30日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

伊田 雅彦

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応接室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

まちなか総合ケアセンターは、子育て支援、在宅医療、地域コミュニティの醸成などを推進するための事業を展開し、乳幼児から高齢者、障がい者を含む全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進するために設置された施設とのことで、そこには現市長の選挙公約にも掲げた強い思い入れがあったようだ。

「ケアセンター」という名称から、少し重い雰囲気を感じたが、昨年4月にオープンしたということ以上に、施設の外観、施設内部ともに清潔感に溢れ、とても明るい雰囲気を感じた。これは、まちなか総合ケアセンターが総曲輪レガートスクエアというエリアの一角にあり、民間のスポーツジム、コミュニティカフェ、調理製菓専門学校、看護専門学校と隣接していることからその雰囲気を感じたのかもしれない。

まちなか総合ケアセンターそのものの前に、まずはこの総曲輪レガートスクエアについてとても興味が湧いた。総曲輪レガートスクエアは、中心市街地4小学校の統合により、その跡地活用として建設され、元は総曲輪という小学校であった。そこにPPP（公民連携）事業の方式が用いられ整備されたものであり、その事業代表企業が本市の上下水道局庁舎も手掛けた大和リース株式会社ということでさらに興味深くなった。エリア内には、小学校の跡地であることを象徴するように、小学校当時の体育館が残され、まさにグッドアイデア、とても有効的な利活用がされているものと感心させられた。

説明にあたってくれたまちなか総合ケアセンターの所長は、PPP（公民連携）方式を取り入れ、民間の発想、手法があったからこそ、ここまでのエリア、施設が出来上がったと話され、公共施設再整備計画の策定を進めている本市であるが、すでに上下水道局庁舎の建設でPPP（公民連携）事業を実践しているだけに、富山市の総曲輪レガートスクエアのような大胆な発想も、今後の公共施設の再整備において検討の余地があると思った。

さて、まちなか総合ケアセンターについては、冒頭に記したように施設内部は清潔感に溢れ、とても明るい雰囲気を感じたわけだが、産後のお母さん、体調を崩した小さな子ども、

心身の発達の遅れが心配される子ども、高齢者などの利用があることから、その雰囲気づくりに努めているようであった。

母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援する産後ケア応接室は、そのフロア全体、至れり尽くせりの立派な産婦人科を彷彿させる感じさえあり、正直、その個室の作りには驚かされた。産後ケア応接室の宿泊利用は1回6泊までと規定されていて、ほとんどが1泊2日の利用だとのことであったが、私から「ネグレクト的な要素を含んだ利用はないのか？」という旨の少し厳しい質問を投げかけたところ「十分注意、観察をしている。」とのことであった。

病児保育室で展開されている病児・病後児保育事業、お迎え型病児保育事業については、システムがしっかりと確立できており、設備、スタッフとも充実している印象を受け、働くお母さんたちにとっては願ったり叶ったりの事業になっているようだった。

本市では、今年8月から、妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援を実施することを目的とした『ネウボラざまりん』が市役所庁舎内に開設され、担当当局の子育て支援策の一つとしての取り組みを大いに評価しているが、いずれはまちなか総合ケアセンターのような総合的な専用施設が求められるかもしれないと感じた。

(2) 議会運営（議会改革）について

議会運営と議会改革について見識を深めるために石川県かほく市に伺った。かほく市議会では、早稲田大学マニフェスト研究所による2017年度「議会改革度調査」において県内3位にランキングされている。

かほく市のこれまでの議会改革について、プロジェクターを使ってひと通りご説明いただいた後は、始めのうちは「質問 → 回答」というかたちはとったものの、むしろ意見交換という色合いが強くなった。

議会運営についての話の中で衝撃的に驚いたのは、かほく市議会では会派制を敷いていないということであり、率直な疑問として「イデオロギー、政治姿勢の違いがある中で議会運営がスムーズに行われるのか？」という質問をぶつけたが、「もちろん採決における賛成、反対はあるにせよ、ある意味風通しが良く特に支障がない。」とのことであった。会派制を重んじている私たちにとっては興味津々で、議会運営の様子を詳しく紹介していただいたが、市民のための一議会としての“まとまり”というようなものを感じさせられた。

また、かほく市議会の特色的なものとしては、議会による行政評価というものを行っているとのこと、毎年『議会による行政評価報告書』を作成し、9月定例会において決算認定議案の結果と合わせ市長への提言となる『評価結果』を提出している。そしてその結果内容を翌年度の予算編成に反映してもらおうといったものである。

決算認定においては、私たちも自然なかたちでこういった作業をしているものだが、議会としてシステムチックに行われていることは大変参考になるものであった。ただその作業の

手順の中でとても印象的だったのは、議員あるいは委員の「課題や問題点の共有化」という文言であり、それが実践できているとのことで、これは党派制を敷いていないことが大きな要因ではないかと感じた。

最後に議会報告会についてであるが、かほく市議会では、過去に4回、市民を対象に議会報告会を開いたそうだが、思うような市民の参加が得られなかったことから、それ以降現在まで商工会、子育てママ、老人クラブなど対象団体を絞って開催している。これまでの本市議会の議会報告会でも市民全体を対象としてきたが、今後も開催を続けるのであれば、発想を転換し、かほく市議会のように対象団体を絞った方法を検討すべき時期にあると思った。

今回のかほく市の視察では、その視察項目から説明員として議会事務局職員の出席は通常のことだが、かほく市議会から正副議長を始め、議会運営委員会委員長、予算決算常任委員会委員長にもご対応いただき、途中、油野かほく市長までも顔を出してくださり、議会との関わり方についてお話しをいただき、いささか恐縮したものの大変光栄に感じた。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

人口減少対策（移住定住）について石川県七尾市に伺ったが、七尾市のような地方のまちが、首都圏などに住む人たちへどういったアプローチ方法でまちの魅力などを発信して「七尾市へ・・・。」と移住定住を勧めているのか興味があった。さらに昨年12月に発行された田舎暮らしに関心のある人のためのある専門誌の特集「住みたい田舎ベストランキング」で、七尾市は北陸エリアで4位、石川県内で第1位にランキングされたとのことであり、なお一層興味が膨らんだものであった。

七尾市では移住定住の取組みとして、住まいへの支援、仕事への支援、地域のサポート支援、情報発信などの事業を展開しているが、仕事への支援では、就職先の斡旋だけでなく、創業希望者に対して創業を応援する『ななお創業応援カルテット』と称する仕組みがあることに一つのアイデアを感じた。

『ななお創業応援カルテット』とは、七尾市、七尾商工会議所、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫が“カルテット”を組み、それぞれが創業に関わる相談窓口になったり、セミナーなどを開いたりとその支援体制を整えており、創業希望者にとっては興味を沸かせる魅力あるものと感じた。

また情報発信の事業では、空き家バンク、住まいの補助金などを掲載する『移住ポータルサイト』を運営しており、このあたりはよくある話しかとは思ったが、『移住相談セミナー』を平成26年度から平成29年度まで東京で22回、大阪で2回、今年度も東京で6回予定されている他、参加費無料（現地までの往復交通費、宿泊費、滞在中の飲食代は参加者負担）で『移住希望者向け現地体験会』を開催しているなど、その力の入れようと本気度を十分窺えた。ただし、中途半端に移住を考えているような相談者には、無理に移住を勧めないとい

う担当当局のきっぱりとした言い口には、後悔や失敗をさせたくないという気持ちの表れと感じ、ある意味とても好感を覚えた。

七尾市の取組みについて詳しく説明をいただき、積極的な姿勢を十分に感じたが、昼頃、JR 七尾駅に降り立った際、平日、小雨のパラつく状況であったが、人通りが少なく駅前のあまりの静かさがとても気になった。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととのづくり」について

石川県小松市の「サイエンスヒルズこまつ」は、小松市が小松製作所小松工場の跡地の一部に総事業費 34 億円あまりを投じて建設した小松駅前にある公共施設であり、建物は流線型の屋根が特徴となっている平屋一部二階建てで、床面積はおよそ 6 千平方メートルとなっている。

小松駅周辺活性化の一環として作られた市の教育施設ということで、現在の所管は教育委員会、したがって館長は教育長であり、収支についてはさほど問題にしないような話だったが、その運営費は年間 1 億 1,000 万円ほどとなっている。正直なところ、一自治体が運営するには立派過ぎないかと思うくらいの施設であった。また、教育長が館長であるので、館内に滞在していることが少ないということで、これだけの立派な施設として、また運営費もかなりの額であるので、常に管理、運営状況を把握するためにも常駐の統括責任者、つまり館長を置くべきではないかと率直に感じた。そこで施設の概要を説明いただいた副館長には、「直営ではなく指定管理者を置いて任せるといった考えはないのか？」と質問をさせていただいた。

「ひととのづくり」ということをキーワードとすれば、子どもたちにとって言うことない大変素晴らしい施設であったが、アミューズメント的要素もありながらも、やはりどこか市の教育施設ということから少しお堅い雰囲気もあり、未永く利用されていくためにも、民間の手法を持った指定管理者などを将来置くことも視野に入れ、今後検討していくことも必要であろうと感じた。

平成30年11月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

京免 康彦

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応援室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

まちなか総合ケアセンターは、高齢化の進展とともに賑わいが薄れつつある中心市街地において、人が集い、社会的、経済的、文化的活動が活発に行われ、より活力ある地域経済社会を確立していく拠点として再生することを目指している。

この中の産後ケア応援室、病児保育室、こども発達支援室のハード面の整備手法は、PPP方式（民間のダイワリース）で数年前より計画され、運営費・人件費と具体的に事業が始まったのは、平成30年度4月からである。

富山市では、乳幼児から高齢者、障害者を含む、全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進しており、ひらかれた地域の健康拠点として整備された総曲輪レガートスクエア内の民間施設と共同事業を展開され、行政や大学、企業、NPO法人、地域住民などが一体的・持続的に健康まちづくりに取り組む仕組みを創出することを目指している。

産後ケア応接室は、富山市及び近隣市町村に住所を有するまたは市内に里帰りの産後4か月までの母親とその子が対象で、育児に不安がある方、心身の休養が必要な方、家族から家事・育児支援が受けられない方を対象者としている。出産後母親の急激な体調変化がある中での身体回復と初めての出産や慣れない育児に奮闘している母親の心理的な安定を専門スタッフ（助産師 保健師 精神保健福祉士の15名）がサポートする施設で、客室は5部屋、和室と洋室があり部屋毎に内装が異なり何度利用しても楽しめる様な部屋となっている。乳幼児室では、母親がゆっくりと休みたいときや、食事や入浴をしているときに専門スタッフが預かってくれる。相談室では、母親の話聞きながら母体ケアを行っているとのこと。

病児保育室では、子どもが体調を崩し、保護者が仕事などで家庭保育できない場合、保護者の代わりに保育看護を行っている。利用対象者は、富山市及び近隣市町村に住所を有する満6ヶ月以上の未就学児（お迎え型は満1歳以上）。内容は病児保育事業・お迎え型病児保育事業。実施日は月曜日から金曜日（土・日曜日・祝日年末年始は除く）の7時30分から19時が保育時間であり看護師4名（うち1名は病児保育専門士）、保育士5名のスタッフで対応している。料金は病児保育が1日2000円。お迎え型病児保育事業2000円＋タクシー

代の4分の1（国・県・市3分の1）の負担割合。富山市民への助成として市民税非課税世帯は1回2500円の補助。ひとり親家庭は1回1000円の補助。生活保護世帯は1回5000円の補助。保育室は3部屋あり子どもの月齢や年齢、病状に応じ使用されている。一部屋は必要に応じて二部屋に分けることができ最大4部屋使用することが可能となっている。また病児保育室は病児・病後児型とお迎え型と2ケースに対応が可能である。

病児・病後児型は富山市内に住所を有する満6ヶ月以上の未就学児で、子どもが風邪をひいたり急に体調を崩したりしたとき、かかりつけ医を受診し保護者自らが子どもをセンターへ預けるケース。

お迎え型は、保育所などで子どもの体調が急に悪くなり、仕事の都合などで保護者が迎えに行けない場合、保育室のスタッフがタクシーで迎えに行き保育室で保育看護を行うケース。

対象は、富山市内に住所を有し、市内の体調不良児対応型病児保育事業を実施していない保育所等に通っている満1歳以上の未就学児が対象で事前登録制となっている。

以上のように、特に働きながら子育てをされる女性にとって、インパクトがかなり大きい取組みでありソフト事業の中に一人一人の日々の生活に寄り添えるような形で、安心を感じてもらえる取組みが特徴である。また、視察項目では無かったが、総合ケアセンター施設内には、心身の発達の遅れが心配される子どもへの早期支援と保護者の不安軽減を図るため、相談や訓練など、切れ目ない支援を行う『子ども発達支援室』。地域の医療・福祉・介護関係者等への支援を目的とした在宅医療・介護の連携に関する相談窓口である『医療介護連携室』を開設されており、視察当日も健康づくり、介護予防、在宅医療や介護などに関する研修会が開催されていた。また、医療介護連携室と併設された富山市中心市街地にある在宅医療を中心とした診療所、在宅療養支援診療所『まちなか診療所』では24時間365日対応している。その他には多世代にわたる市民が参加できるイベントなどを行える『まちなかサロン』が入っているが当日も高齢者のサークル活動に利用されていた。

(2) 議会運営（議会改革）について

かほく市は2004年（平成16年）3月1日に河北郡宇ノ気町、七塚町および高松町が合併して発足。面積は64.44k㎡と広い。人口は3万5330人であるが全国住みよさランキング2018では総合で17位（2年連続石川県内1位）である。現在の議員定数は15人で現員数は14人で1名の欠員。3常任委員会、1特別委員会、議会運営委員会からなり任期は其々2年と定めている。一般質問の発言時間は30分（答弁含まず）。予算・決算の審査方法は予算決算常任委員会に付託。請願・陳情の審査は、議会運営委員会が付託委員会を決定し、各常任委員会で審査し、審査後に本会議で採決を行う。議員年齢構成は最年長71歳、最年少43歳、平均61.8歳。前回の選挙（平成29年4月16日）の状況では、定数15人に対し16人の立候補者で当日有権者数28,682人、投票者数は19,254人。投票率では67.13%と高い。視察受け入れ状況を見ると平成27年度は42件 平成28年度は40件 平成29年度は29件

であり早稲田大学マニフェスト研究所による「議会改革度調査」でランキング上位による影響での視察も多くなったとのこと。

議会改革の取り組みとして

1 期目平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日（在任特例期間）

- ・旧町の議員 44 人（定数 46 人）が市議会議員に就任
- ・4 常任委員会（総務・福祉文教・市民環境・産業建設）
- ・本会議の映像配信をスタート

（インターネットによる映像配信～ライブ中継は平成 20 年 3 月まで）

2 期目平成 17 年 5 月 1 日～平成 21 年 4 月 30 日

- ・議員定数 46 人を 18 人に減員
- ・4 常任委員会を 3 常任委員会（総務・市民文教・産業建設）
- ・平成 18 年 2 月議会活性化委員会を組織（～平成 20 年 9 月）
- ・議会開催月を除く毎月、全員協議会の開催を決定
- ・市営ケーブルテレビによる本会議の生中継を決定
（平成 20 年 6 月議会から放送開始）

- ・請願紹介議員の役割の明確化（審査時の説明）
- ・審議会等への議員参画の見直し（法規制等があるもの以外は、順次退任）
- ・視察報告の公開（本会議場での報告、議会だよりに掲載、CATVによる番組放送
（平成 26 年まで）
- ・常任委員会・全員協議会の公開、審議資料も配布（平成 19 年 6 月～）
- ・議員の定例会・臨時会・各種委員会出席時の費用弁償廃止
- ・議員報酬を 5%削減（平成 30 年 3 月まで継続）

3 期目平成 21 年 5 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日

平成 22 年 5 月 議会だよりの DTP 化

- ・広報特別委員会の委員自らが編集ソフトを使用し、レイアウト・編集作業を行い印刷コストを削減し全ページフルカラー印刷を実現

平成 23 年 7 月 決算認定の早期化・行政の事業評価を活用した事前の決算審査

- ・決算特別委員会（議長、議会選出監査委員を除く全員）を設置し、事前の決算審査
3 分科会に分かれ早期に審査（決算認定を 12 月から 9 月に変更）

平成 23 年 7 月「議員定数検討特別委員会」を組織（～平成 25 年 4 月）

- ・議員定数 18 人から 15 人に減員を決定（平成 25 年 4 月の一般選挙から）
平成 24 年第 2 回議会定例会にて「かほく市議会議員定数条例の制定」を可決
- ・「議会基本条例」の制定（平成 25 年 4 月施行）
一般質問の一問一答制導入
一般質問以外の通告制を廃止

- ・予算決算常任委員会の設置を検討
- ・初めて「議会報告会」を開催（市内3箇所）平成24年11月

4期目平成25年5月1日～平成29年4月30日

- ・議員定数を18人から15人に減員
- ・3常任委員会（総務建設・市民文教・予算決算）

平成25年10月「大規模災害時のかほく市議会・議員の行動マニュアル」を作成

- ・東日本大震災、また、かほく市内での集中豪雨被害などを教訓に、マニュアルを作成

平成26年2月「議会報告会」の見直し

従来は、一般市民を対象に、定例会での審査内容や議会改革の取り組みなどの報告を中心に行っていたが、集客などに課題

- ・各種団体との意見交換にシフト

平成26年11月 開かれた議会を目指して

- ・政務活動費の公開（ホームページ・議会だより）
- ・議案等の賛否が分かれた案件について公開（議会だより）

平成28年12月 政務活動費運用の手引き改訂

- ・使途の透明性を確保するために、運用の手引きを改訂
- ・ホームページで公開する内容を拡充（政務活動費報告書を追加）

5期目平成29年5月1日～平成33年4月30日

平成29年8月「かほく市議会基本条例」の検証に着手

- ・議会運営委員会において検証作業（4回）
- ・平成29年12月定例会で改正案を提出→全員賛成で可決（平成30年4月1日施行）

改正内容としては、基本条例の見直し時期、議会の議決事件など

以上、これまでの議会改革に取り組んだ結果「議会改革調査2017」ランキングでは全国で140位（石川県内で3位）※回答があった全国1318議会のうちとのこと。

議会改革の取り組みについては以上の内容を説明いただいた。

視察には、正副議長、議会運営委員会正副委員長が対応してくださった。サプライズで油野市長も歓迎挨拶に来ていただき終始和やかに対談することができた。雑談の中での話であったが、かほく市議会には会派が存在していないとのことであり全国でも例がないのではないかということに驚いた。会派を作らない理由の一つに14人しかいない議員の中で会派を作る必要がないと断言されていたことが印象的であった。また、油野市長が毎日のように正副議長室に来て今後の政策について相談されているとのことにも一同驚きを隠せなかった。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

平成 16 年 10 月に七尾市・能登島町・中島町・田鶴浜町が合併して現在の七尾市が誕生した。人口動態の推移では昭和 60 年 69,915 人・平成 22 年 57,900 人・平成 30 年現在 53,304 人と減少。平成 52 年には 35,880 人となる推計がされ課題となっている。人口構造も変化しており高齢化が進んでいて、少子化による人口の縮小傾向と相まって、若い世代は、進学期・就職期に都市部に流出してしまう傾向がある。一方、交通アクセスは、平成 15 年 7 月に、のと里山空港の開港や平成 27 年に北陸新幹線の金沢駅が開業され、東京から七尾間は 3 時間 30 分で行き来できるようになり日帰り圏となり向上している。

七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、移住に関して七尾市への新しい人の流れをつくるという項目の中に、平成 27 年から平成 31 年度までに、移住定住施策を通じ県外から 200 人移住者数を目標としている。

基本目標として、目標 1 『しごとづくり、安心して働けるようにする』。目標 2 『新しい人の流れをつくる』。目標 3 『若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる』。目標 4 『時代にあった地域づくり安全・安心な暮らしをつくる』という 4 つの目標を掲げ、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2060 年には 23,619 人にまで減少と推計されているが将来展望として 2060 年 32,890 人を維持していこうとの基本目標として取り組んでいる。移住定住の取組みで大事なことは、移住者の不安を取り除くこと。

地方では、製造業や運送関係などの働き手が不足している状況があるが、移住相談に来られる方はフリーランスの IT 系職業が多いが七尾市にはその仕事がない。地域との交流、地域になじめるか不安などの声がある。そのために七尾市への移住定住促進の取組みの情報発信を行っている。

○ 住まい、良い物件があるのか

空き家情報の発信 空き家バンク（情報集約）情報媒体の活用（専用ポータルサイト等）

1 住まいへの支援 住宅取得への助成（最大 370 万円）これまで 43 件の実績。

2 民間賃貸住宅への家賃助成 最大月額 1 万 5 千円 （※地方都市では標準装備）

3 空き家バンクについて

・売りたい人・貸したい人が七尾市に登録し物件調査・仲介依頼を不動産業者へ

・買いたい人・借りたい人は空き家バンクへ利用登録申請

・地元町会の同意を得て、登録した物件の契約が成立した場合

所有者に 10 万円 町会に 5 万円という報奨金を出している

・空き家バンクの状況 公開件数 建物 40 件（売却 32、賃貸 8）

土地 11 件（売却 10、賃貸 1）

成約件数 建物 104 件（売却 68、賃貸 36）

土地 8 件（売却 8）

4 公営住宅の入居について

- ・ 県外からの移住者が、定住促進住宅の4階または5階に入居した場合1万円引き

○ 仕事への支援

1 就職希望者

就職希望者へハローワークと連携し求人情報の提供

いしかわ就職・定住総合サポートセンターと連携し仕事へのサポート支援

※課題は求人と求職のマッチング

2 創業希望者

- ・ 七尾市への移住から創業までをワンストップで一貫した支援

相談件数 156 件、内市内 95 件、内県内 26 件、内県外 35 件

開業件数 70 件、内市内 48 件、内県内 9 件、内県外 13 件

- ・ 七尾市スタートアップ事業 創業補助金交付金額 200 万円

○ 地域のサポート支援

たしかな地区活性化協議会

- ・ 住める空き家の掘り起こし
- ・ 相談や地域行事への声掛け
- ・ 移住者との交流会など

○ 情報発信

- ・ 移住定住ポータルサイト
- ・ 空家バンク インターネット検索
- ・ 移住相談セミナー
- ・ 現地体験会

○ もう一歩先へ

- ・ ローカルベンチャー推進事業
- ・ 移住コンシェルジュ事業

これまでの成果として、移住定住策を利用し、移住した人数は平成 25 年度から平成 29 年度までに、県外からの移住が 263 人。県内からの移住が 211 人。合計 474 人（補助金利用者）とのことであり数値で見えて分かるように成果が出ている。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととものづくり」について

事業の目的「未来を創るひとづくり、ものづくり」をテーマに、活力ある地域づくりや地域の教育力を高め、未来を担う科学者や研究者、技術者の育成に資する事業を行い、もって小松市の活性化・地域発展に広く寄与していくことを目的としている。

小松市ひととものづくり科学館は、防衛省の交付金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）を活用して運営。事業費 40,000,000 円（うち交付金 40,000,000 円）小松市未来教育推進基金へ積立。

施設概要を説明いただきその後は施設見学をすることができた。はじめに日本最大級のドーム型 3D シアターでは、明るく美しい映像で、科学関連番組を上映できる 4K プロジェクターを体験した。このシアターは、企業プレゼンテーション・国際シンポジウムなど多彩な利用がされているとのこと。

ワンダーランドは、ものづくりの現場で、科学技術がどのように使われているのかがわかる体験型展示ゾーンや宇宙ステーションこまつがあり、NASA の宇宙ステーションからのライブ映像が見れるようになっている。当日も多く的小学生が来場されていた。

わくわくラボでは、レゴブロックをベースに、センサーや制御装置を組み合わせたロボットを題材にし、動作を制御するプログラミング体験をさせていただいた。

平成30年11月30日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

吉田 義人

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応接室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

富山県富山市「総曲輪レガートスクエア」内にある「まちなか総合ケアセンター」が1日目の視察先である。この総曲輪レガートスクエアは、公共施設と民間施設により構成されているが、旧総曲輪小学校の跡地を利用して事業化されたもので、高齢化の進展とともに賑わいが薄れつつある中心市街地において、人が集い、社会的、経済的、文化的活動が活発に行われ、より活力ある地域経済社会を確立していく拠点として再生することを目指す施設として建設された。

施設には、看護専門学校のほか、理学・作業療法士・調理師等の学科を有する専門学校、フィットネスクラブ、コンビニ、カフェなどがあるが、その一つに「まちなか総合ケアセンター」がある。

まちなか総合ケアセンターの目的は、高齢化の進展が著しい中心市街地において、都市型の地域包括ケアの拠点として、乳幼児から高齢者、障害者など、地域住民が安心して健やかに生活できる「健康まちづくり」を推進していくことにある。

主な取組みは3つ。子育て支援、在宅医療の推進、地域コミュニティの醸成である。今回の視察項目は子育て支援に関するものであるのでそれのみを所感として述べる。

子育て支援として、産後ケア応接室が設置されていた。平成30年4月から市内のみならず4つの周辺自治体の受け入れも始まっていた。母親の身体回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援することを目的としている。産後の母親が、乳児とともに宿泊し育児で疲れた体を休めたり、保健師等に育児の相談をすることができるのだ。

利用者の利用理由は、休養・睡眠が最も多く、次いで育児相談である。育児の不安を少しでも解消し、これからの育児への自信へとつなげるには、専門家によるアドバイスが心強いものである。

本市においては、「ネウボラざまりん」と称しての子育て包括支援体制が開始されたが、富山市のように宿泊施設まで備えた体制での産後支援は先進的であり、特に母親の体調やメ

ンタルケア等のバランスを考えた宿泊施設、乳児の精神状態を考慮して考えられた室内環境の整備等、本市においてはハードルの高い内容であるものの決して不可能ではない内容であるとも感じた。

少子高齢化の進む中で、何に重点を置いてどこまで取り組むのかといったバランス的課題が行政に課せられているのではなかろうか。

次に病児保育室についてであるが、富山市では病児保育事業とお迎え型病児保育事業に取り組んでいた。お迎え型とは、文字通り子供が保育所等で体調不良になった時に迎えに行くもの。病児保育室においては、小児科医が回診しており、医師の派遣も富山大学等地元大学の協力のもとに運営されている。病児保育は1日2,000円であるが、お迎え型病児保育はこれにタクシー代がかかるものの4分の1の負担で済む。

平成30年4月から周辺4市町村の住民も利用が可能になり増加傾向が見込まれている。

本市には、病児・病後児保育施設が公的機関として存在しない。核家族化が一般的になり、共働きも一般的になった今、こういった乳幼児の健康管理体制、特に緊急的な状況に即時対応できるようなお迎え型病児保育事業は多くのニーズが予想でき、今の時代には必要なサービスであると思う。

(2) 議会運営（議会改革）について

2日目は、平成16年3月3町が合併して誕生した石川県かほく市であり、人口は約3万5千人である。合併当初は、議員定数46名であったが、2期目には定数18名となり現在では定数15名となっている。

さて、かほく市で私が着目したのは、議会基本条例と議会報告会の見直しであるが、議会基本条例については、本条例に基づく議会改革の取組みのひとつとして、事前決算審査（行政評価）を導入していた点についてである。

まず平成23年7月に決算特別委員会を組織し、現在の予算決算常任委員会の原形ができたのであるが、現在この常任委員会では事業を点数化し、シートに記載集計して評価していく「議会による行政評価」を導入。本市のように1日・2日程度の分科会審査と開会時と閉会前の2日の予算決算常任委員会で終結といったものではなく、かなり詳細の審査・評価がなされていた。

流れとしては、まず7月中旬に予算決算常任委員会が開催され、各課で作成された事業評価シートというものが議員に配付される。その後3分科会にて評価対象事業を抽出し、8月下旬までの間に抽出した対象事業の説明を執行部から聞き取り、現地視察等も行なう。その後、各分科会にて議会による行政評価報告書を作成し、8月下旬の予算決算常任委員会で確認・共有化となる。9月の決算認定議会の審査結果と合わせて、市長に評価結果を提出し、今後の市政運営に反映されるというものである。

かほく市から学んだことは、行政評価を導入することで事業の改善点が鮮明となり、次年度以降の事業執行により良いかたちで取組めるということである。

視察を通じてこういった自治体の取組みを目の当たりにすると、やはり本市においても議会基本条例等の検討が必要なのではないだろうかと思うのである。

次に、議会報告会についてである。平成 26 年 2 月に議会報告会が見直された。

従来は、一般市民を対象に、定例会での審査内容や議会改革の取組みなどの報告を中心に行っていたが、集客に課題があり、商工会や観光協会、自治会等の各種団体との意見交換にシフトしたという。その時期に合った、また相手に応じたテーマを設定することで、より具体的で活発な意見交換ができていたという。

説明して下さった議会運営委員長が言うには、「形」ではなく「実」を採ったということをおっしゃっていたが、私は賢明な判断であると感じた。

実際、見直し前は、一般市民の参加人数も少なく、議員が声掛けをしているようなおかしな状況であり、また開催時には市民要望やクレームばかりで本来の姿とはかけ離れた内容であったという。その後、各種団体との意見交換にシフトしてからは、内容も実務的・現実的な内容であり、相互にとって大変有意義な意見交換となっているとのことであった。

私が賢明な判断と感じた理由だが、かほく市の平成 26 年以前の状況が、まさに現在の本市の状況と同じだからである。

本市もこういった各種団体との意見交換の機会を設けることは有意義と考える。

しかし、かほく市と違って本市市議会には「会派」が存在するため、各種団体と会派との繋がりが実現には困難を伴うだろう。市民のための議会報告会が形骸化してしまい、人数集めのために議員が個人一人一人に声掛けをしているような現在の状況を見直すには、この時ばかりは会派の壁を取り払って、各種団体との意見交換を実現することが市政発展に結びつくのではないかと思うのである。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

2 日目午後は、平成 16 年 10 月に 1 市 3 町が合併した人口約 5 万 3 千人の七尾市である。人口動態の推移による将来の課題として、急激な人口減少が予想されており、昭和 60 年には約 7 万人いた人口が現在は 5 万 3 千人、平成 52 年には 3 万 6 千人を割り込むことが予想されている。

そこでこの減少対策として打ち出されたのが「七尾まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、その基本目標の中に「新しい人の流れをつくる」という目標が掲げられ移住定住の取組みが行われている。

最も大事なこととして位置づけられているのは、住まいの確保、仕事、地域との交流、移住を考えるための情報発信である。この中で特に驚かされたのは、住まいの確保のための支

援である。住宅取得への助成額が大きく、県外から市指定分譲の新築を購入するなどの場合では、最大 370 万円の助成が受けられるというのである。七尾市の力の入れ様がうかがえる。

またその他にも、空き家バンクや地域サポート支援等にも力を入れていた。

仕事への支援策として注目すべきは、「ななお創業応援カルテッド」のサポート体制である。

創業にかかわるほぼ全てをまとめてサポートしようというもので、創業に関心を持った人に対して、創業相談や創業可能性の判断、移住支援、金融支援等々を行うものである。

通常、事業を立ち上げる時には、事業計画書を作成し、融資を受けるために各金融機関等への説明等が必要であるが、そういった煩わしさも一度の説明で全ての関係機関がキャッチできる体制が構築されている。

このように七尾市の移住体制は、考えられる限りのサポート体制が整っているといっても過言ではない。その成果は数字にも表れており、平成 25 年度に県内外からの移住定住者は 50 名だったのが、平成 29 年度には 120 名となり、この間に移住定住した総人数は 474 名となっている。創業を伴う移住者も増えて町の活性化にもつながっているようである。

私は質問時間に、逆に定住しない人の意見にはどのようなものがあったのかを質問してみた。一番多い理由は、住居でもなく仕事でもなく「地域になじめなかったこと」との回答が多いことがわかった。人の住む場所であるのだから、やはりこの問題が最も大きな問題なのだと思う。特に人口の少ない町であればなおさらである。

移住者のための集まりである「イジュトーク」という集会も開催されてはいるが、最後は、地域の仲間として生活していくためには、先住地域住民とのコミュニケーションが鍵を握ると思う。定住者自身が積極的に地域行事や自治会等に溶け込むことでその機会を確保し、仲間を増やす努力をする先に本当に住みやすい環境が整うのだと私は思う。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととのづくり」について

3 日目は、石川県小松市にある「サイエンスヒルズこまつ」を訪れた。建築の外観デザインは地形と屋根を一体化し、屋上緑化を図ったものでその外観は他にない珍しいデザインとなっており、アジア都市景観賞等数々の賞も受賞している。

小松駅を出た目の前の場所に位置し、市中心部に訪れる人々を癒す憩いの空間ともなっている。また、特殊部品メーカー「コマツ」の工場跡地を利用して建設された本施設は、総工費約 34 億円（国庫補助約 11 億円）を投じて建設され、平成 26 年に全館オープン後の来場者数は、既に 50 万人を超えている。

施設内には、3D プラネタリウムや体験型の常設展示場、イベントホール等がある。現在「サイエンスヒルズこまつ」の所管は教育委員会とのことであるが、学校ではその利点を活かして学校では行えないような実験もここで行なうことがあるという。

学校の授業と連携して施設を利用している点は素晴らしいことである。

特に、2020年から小学校でプログラミング教育が必修となるが、既に小型ロボットを使
ってのプログラミング体験を平日の授業に取り入れていることは驚きであった。

この他にもサイエンスショーと題してユニークな実験が小学生や老人クラブを対象とし
て行なわれており、スターウォッチングの実施や実際の宇宙船内の部品等も展示されていた。

さらに施設内の配置についても、「科学原理」と「ものづくりの現場」が融合しており、
各科学体験展示場のすぐ近くに実際のものづくりへの応用がどのように関連づけられてい
るのかが分かるように配置されている。

こういった様々な努力により、子供からお年寄りまで科学を楽しめる工夫がなされており、
自然と科学に興味を持つ人が増えるようアイデアが満載に盛り込まれている。

本施設の協力機関は、地元の金沢大学をはじめとして、国立天文台、JAXA（宇宙航空研
究開発機構）、北陸先端科学技術大学院、石川県立大学、金沢工業大学、北陸学院大学等々
である。

本市にはこういった主立った学術機関、研究機関、科学関連企業もないが、最先端技術を
有する企業は存在する。

外部に公開できない内容も多いとは思いますが、こういった技術を有する企業も地域資源の一
つと捉え、行政と一緒に考えられるものはないものかと思うのである。

市内の企業が、地域や子供達の夢につながるような貢献を果していただける仕組みを準備
することも行政の役割だろうと思うのである。

平成30年11月30日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

荻原 健司

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応援室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む）」について

今回の視察ではじめに伺ったのが富山市まちなか総合ケアセンターで行っている各種事業、産後ケア応援室及び病児・病後児保育事業であり、結論から申せば、「何もここまで・・・」というのが偽らざる本音であるが、それにしても至れり尽くせりといった事業である。

総合ケアセンターがあるエリアは「総曲輪レガートスクエア」と呼ばれ『開かれた地域の健康拠点』と位置付けられており、福祉施策・健康増進施策などが集積されたエリアで、さらに商業施設からフィットネスクラブ、私学施設（医療福祉・調理）、市医師会による看護専門学校などなど、本市のみならず県内各自治体においても垂涎の施設である。

病児・病後児保育関連で特筆すべきは「お迎え型病児保育」で、私も娘の急な体調不良の際、迎え～病院での診察～医師連絡票の準備～保育園に戻り病児保育へ切り替え～といった経験を何度かしているが、個人的には普段通園している保育園を運営している法人で病児保育を行ってくださっており、非常に利便性を感じる一方で、上記にてふれた迎え～病児保育までの流れについてを行政が行ってくださるという本事業について、登録者は一定程度あるが利用者は限定的という説明を受けたが、何より急な体調不良の際の「安心感」につながる点では、非常に助かる事業であると感じる。

ただ、子どもの視点で考えると、体調不良の際に親ではない大人が迎えに来て病院に連れていくというのは、、、と感じた次第である。

一方の産後ケア応援室事業は、市長の肝いりで実現した事業とのこと。おおむね産後四か月までの母子が対象で、母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援することが目的に謳われ、デイケアや各種教室に加え宿泊機能も備え、母親の心身のケアおよび育児サポートが行われ、保健師や精神保健福祉士などの資格をもった助産師 15 名によって全力でサポートして下さるとのこと。

利用者の声としては「睡眠不足が解消し疲れがとれた」や「高齢初産でたくさんの不安があったが、皆さんのお陰で鬱にならずに頑張れた」、「応援してもらえるのが伝わってき

た・育児を頑張ろうという気持ちになれた」などなどほかにも多くの感謝の言葉が並ぶとのこと。

特に精神的なサポートを求めて利用する市民が3割ほどおられるとのこと、ニーズが高いと感じた。

本市においては、次年度から第二子育て支援センターが駅前に移転し、さらに運営について条例化が進められており、センターに求められる機能がますます多様化する中、市民にとってより良いものとして運営されることを期待する。

(2) 議会運営（議会改革）について

今回の視察の二項目目は議会改革について、かほく市議会で学ばせていただいた。

当日は、かほく市議会坂井議長はじめ金子副議長、杉本議運委員長、猪村予算決算常任委員長、議会事務局職員二名でご対応下さり、さらには途中、市長まで顔を出して下さい、感謝の念に堪えない。

平成16年3月1日にいわゆる平成の大合併で旧河北郡のうちの3町（高松町・七塚町・宇ノ気町）が合併して誕生し、合併当初はそれぞれの町議会議員44人が市議会議員に就任され、幾度かの定数削減を経て（平成23年7月には「議員定数検討特別委員会」を組織し）現在は15名の定数とのこと。

議員定数の削減については様々な考え方があることは承知しているが、個人的には「減らせば良い」という風潮には違和感がある。

平成16年から始まった議会改革では様々な改革が行われているが、印象に残ったのは各種審議会等への議員参画の見直しである。法などによって規制されているものを除き、順次退任をされているが、その狙いは、本来的に議会が行うべきチェック機能などをもつ審議会に議員がいることについての異論からとのこと。

さらに、議会だよりについても広報特別委員会を設置し、委員自らが編集ソフトを使用してレイアウトや編集作業を行うなどして印刷コストを削減したうえで全ページフルカラー印刷を実現したとのこと。その「議員自らが実践する」という姿勢は、議会改革特別委員会でも議論となった「SNSなどによる議会情報の提供」の際に「事務局に丸投げ」という意見が多かった本市議会議員各位も大いに参考とすべきと感じた。

議会報告会については、やはり集客などに課題を感じ、現在では各種団体との意見交換会にシフトしているとのこと。相手方に応じたテーマを設定することで、具体的・活発な意見交換ができていよう、これも参考としたい（以前より個人的に考えているが、議会全体ではなく会派として実施すべきである）。

「議会による行政評価」については、大いに参考となる事例である。

7月に「事業評価シート」「補助金一覧表」を執行部から提供を受け、予算決算常任委員会各分科会にて10事業程度を抽出し（前年度に改善・見直しを求めたものや評価点が低い

ものなど) 執行部からの聞き取りや現場視察を実施し、「議会による行政評価報告書」を作成。予算決算常任委員会で確認・共有化し、第三回定例会での全事業が対象となる決算認定議案の審査の結果と合わせて評価結果を市長へ提出。次年度の予算編成に反映するよう要請を行うというもの。

議会全体で実施するには障壁が多いと考えるが、これも会派で行うことで議員個々の情報量・活動するうえでの判断材料が増えることで、さらなる活動につながるものとする。

(3) 人口減少対策(移住定住)について

かほく市と同じく、いわゆる平成の大合併で七尾市・田鶴浜町・中島町・能登島町の合併により誕生した七尾市である。平成 27 年金沢まで延伸した北陸新幹線によって東京への日帰りも可能となったようだ。

人口減少グラフによれば、昭和 60 年に 7 万人程度であった人口が平成 27 年(推計値)では 5 万 4 千人ほど、さらに平成 52 年(2040 年)には 3 万 6 千人を下回ると国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に算出した推計値であらわされている。

さらに、同研究所の推計値による高齢化率は 2040 年には 43.7%が 65 歳以上となると算出しており、強い危機感をもって人口流出防止と移住定住促進に取り組まれている。

進学期に県外へ流出した若者も、就職期に金沢市までは戻るが七尾市には戻ってくることは少ないという課題もあるという。

出生率については、現在の 1.58 から 1.98 を理想としつつも将来展望として 1.80 と高すぎない目標を設定しているが、実現に向け 4 つの基本目標を掲げている。

「仕事づくり」(外貨を稼ぐ産業強化・稼いだ外貨を地域型産業へ循環)

「新しい流れ」(交流人口拡大・移住、定住の促進)

「希望をかなえる」(結婚・出産・子育て)

「時代に合った地域を作り、安心な暮らしと連携」

このサイクルを実現することで様々な目標実現に向け取り組まれている。

施策実現における『大切なこと』は移住者の不安をどのようにして取り除くかという点に特に気を付けているとの事で、いわく「外国に来たようだ」と揶揄されるそうだが、住まい・仕事・地域との交流に対する不安解消の打開策として情報発信に特に取り組まれている。

「住まい」への不安解消としては県外から転入して住宅を取得する際には最大 100 万円、市指定分譲宅地で新築の際は最大 200 万円、市内業者による新築に最大 20 万円ほか、最大 370 万円の助成に加え、中学生以下の子どもと同居の場合、一人当たり最大 10 万円が助成される。

また、家賃助成や空き家バンク、公営住宅など様々な支援が用意されている。

「仕事」への不安解消としては、ハローワークとの連携による求人情報の提供などに加え、創業希望者に対しワンストップサービスを提供できる「創業応援カルテット」というスキーム

を構築し、商工会議所・信用金庫・政策金融公庫と七尾市が連携して起業（創業）を後押ししている。

様々な創業支援は、相談件数 156 件、開業件数 70 件と実績を上げている。

また、各種手続きを経て最大 200 万円の補助金が交付される七尾市スタートアップ事業では、イタリアからの U ターン移住者によるスーツのオーダーメイドショップやガラス製品製造といった製造販売業や東京からの I ターン者によるイタリア料理という飲食業、宿泊業としてスポーツ合宿施設や外国人向け宿泊施設などが採択されているとのことで、金沢市からの I ターン・U ターンとして移住し、空き店舗などを利用されている。

「地域との交流」については、地域行事への声掛けなどによる情報発信や移住者同士の交流会などを実施している。地域によって慣習がある「香典」などについても相談に乗っているようだ。

平成 25 年度から 29 年度までの 5 か年実績は、県外からの移住が合計で 263 世帯、県内からの移住は 211 世帯で合わせて 474 件増につながっているとのこと（補助金を活用した世帯限定）だが、厳しい見方をすると他自治体によって同様の取組みがなされている場合、それらを活用し減少した世帯は加味されているのかどうか、総合的な判断が必要になる。

しかし、出版各社から発刊されている情報誌などによる「住みよさランキング」などでは、北陸の自治体は高評価が与えられ、七尾市においてもここ数年は 30 位前後に位置するなど、老人福祉や他の福祉施策にも注目が必要と考える。

（4）サイエンスヒルズこまつにおける「ひととのづくり」について

平成 25 年 12 月 1 日（私の誕生日と同日です笑）にプレオープンし、翌年 3 月 22 日に全館オープンした当施設は、総工費 34 億 7,400 万円（3 分の 1 が国庫補助）がかけられ、駅前の一等地に所在する。

当地には同市を代表する企業であるコマツがあったが、港が近い金沢市へ移転するために平成 22 年 3 月末をめどに閉鎖することが発表され、小松駅周辺活性化会議を設置し 6 回に亘る検討会の中で「ものづくりを通じた国際化経済交流・子供育成の拠点」の整備方針を決定し、実現。

館内には様々な体験型の装置などがあり、少年時代に科学に興味・関心が強かった私にとっては、特に 3D スタジオでの映像体験は貴重なものであり、その映像は圧巻であった。

また、プログラミング学習を体験できる「レゴプログラミング体験教室」は次世代につながるものであり、これからの教育には欠かせないと感じた。

本市においての代表的な企業は日産自動車だが、20 世紀末の企業再生・整理などの取り組みの中で、縮小されたエリアには多くの商業施設・物流企業が進出しているが、本施設のような、例えば自動車産業（モノづくり）に関連するような様々なアトラクションを集約した施設があったらばと考えると、残念な気持ちもあるが、一方では現在の状況によって地元

に新たな雇用が数多く生まれ、さらには買い物などの利便性が向上している点、加えて日産自動車の協力で、現存するカレスト座間を含めた新たな自動車関連の商業・展示施設などが展開されるであろうことを考えると、これはこれで「座間」らしい展望であろうと肯定的に受け止める。

以上

平成30年11月28日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

竹田 陽介

視察所感

(1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応接室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

2019年10月より「幼児・保育の無償化」が掲げられている中で、待機児童の解消と同様に病児保育実施は重要な政治課題である。また、女性活躍社会と謳う現代日本では、両親が安心して働くことのできる環境整備は欠かせない条件でもある。

本市では、病後児保育事業については実施されているものの、病児保育事業については実施されていない。計画はあるものの、未実施である。

そのような中で、富山市で実施されている病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）の視察は大変意義深いものであった。

すでに市内106の保育園中43園で病児保育事業が実施され、視察で伺った富山市まちなか総合ケアセンターにおける「病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」は、未実施63園・5847人を対象にした事業であった。

更に、体調不良児のお迎えを行う「お迎え型病児保育事業（2,000円+タクシー代の1/4）」も実施し、より充実した保育環境整備に努められている姿勢に心打たれた。

(2) 議会運営（議会改革）について

議会改革の取組みで、本市でも実施すべきと思ったのが「議会による行政評価」であった。

具体的には、市当局から「事業評価シート」「補助金一覧表」の提供を受けた後、各分科会で前年度に改善・見直しを求めた事業や「事業評価シート」で評価点の低い事業、特に内容を確認したい事業等を評価対象事業に抽出。市当局から事業内容や成果を聞き取り、あわせて現場視察などを実施し、費用対効果が妥当であったかや市民ニーズに応えられたか、改善すべき点はないかなどをチェックし、「議会による行政評価報告書」を市長に提出するというもの。

事業の必要性や妥当性、費用対効果等・成果等を考慮し、翌年度の予算編成に対して市長へ要請できる点は、とても効果的な体制であると認識をした。

本市でも同様の仕組みが取り入れることができないものか模索していきたいと思った。

最後に、同席された議員の「議会改革度調査」の順位を上げるための改革ならば、必要ないという一言がとても印象的であった。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

座間市においても人口減少社会への対応は喫緊の課題である。

そんな中、いち早く、それらへの対応を実践している自治体はお手本となる存在であることは言うまでもない。

七尾市では、1・仕事づくり（産業強化・地域型産業循環）→2・新しい流れ作り（交流人口拡大・移住定住促進）→3・希望をかなえる出産・子育て→4・時代にあった地域作りの4点を掲げ、人口減少に歯止めをかけるべく尽力していた。

具体的な事業内容は、住宅取得への支援（最大370万円）や民間賃貸住宅家賃助成（最大月額1万5千円）創業支援としての七尾市スタートアップ事業（200万円）など。

その中で着目したのは、地方都市とNPO法人が連携し、地域の資源を活かして地域に新しい経済や暮らしを創造する「ローカルベンチャー推進事業」である。

新規創業だけでなく、事業継承（伝統工芸など）、既存企業育成に力を入れ、ローカルベンチャーを創出し、地域に新たな経済を生み出すことで、地域経済の活性化につなげようという動きは、今後、全国どの自治体でも必要不可欠となる仕組みであると思った。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととものづくり」について

まず何よりも小松駅徒歩3分という立地条件の良さに驚かされた。

施設内では、3Dスタジオでのプラネタリウム投影、レゴ使用のプログラミング教育と、様々な体験（体験教室年間400回）ができ、大人でも楽しめる空間となっていた。

学習の効果としては、全国学力調査で、「理科好きのポイントがアップ」し、全国平均を上回る大きな伸びを示すなど、目に見える形での成果も出ているという。

理科離れが叫ばれる日本において、特効薬はなく、こういった実体験から少しずつ興味を持ってもらうことでしか問題は解決できないなのだろうと実感させられた。

最後に「小松市にコマツあり」「豊田市にトヨタあり」という様に、「座間市にも〇〇あり」というモノを築いていかなければとの想いが改めて生まれた。

平成30年11月20日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

熊切 和人

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応援室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

高齢化の進展が著しい中心市街地において、都市型の地域包括ケアの拠点として、乳幼児から高齢者、障害者など、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進している。主な取組みとしては、子育ての支援、在宅医療の推進、地域コミュニティの醸成である。子育て支援の中には、産後ケア応援室や病児保育室、こども発達支援室があり、産後ケア応援室では、母親の身体の回復と心理的な安定を図るとともに、母親自身がセルフケア能力を育み健やかな育児ができるように支援をし、対象者は、育児に不安がある方、心身の休養が必要な方、家族から家事・育児支援が受けられない方などに、デイケア・宿泊・教室や母親の心身のケア、育児サポートを、保健師・精神保健福祉士を入れ、15名の助産師で対応している。

病児保育室では、子供が体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育ができない場合、保護者に代わって保育看護をする、病児保育事業とお迎え型病児保育事業を、病児保育専門士を含む看護師4名と保育士5名で対応している。こども発達支援室では、心と身体の発達の恐れが心配されるお子さまの乳幼児期からの相談及び訓練などの支援を行い、障害児とその保護者への切れ目のない支援を推進し、乳幼児発達支援相談事業、発達障害児相違支援事業、事業者のネットワークづくり事業、児童発達支援事業、障害児相談支援事業を、保育士・児童相談員、社会福祉士、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保健師、看護師等で行い、2017年4月から2018年3月までの1年間で、相談者数5,379人、利用者数10,942人の支援をしている。在宅医療推進のまちなか診療所（在宅専門診療所）では、医療が必要になっても住み慣れた場所で暮らし続けられるようにサポートをしている。対象者としては、疾病、傷病のために通院困難な方、地理的要因または病状等により、他の病院や診療所などからの訪問診療が受けられない方で、医師3名、看護師3名、社会福祉士1名で、24時間365日往診対応の在宅医療のみを行う診療所となっている。

また、地域コミュニティの醸成では、地域住民や企業、医療・保健・福祉等の専門職を対象に、赤ちゃんから高齢者まで安心して暮らせる健康まちづくりに向け地域で取り組む人材

を育成し、地域住民やボランティア、NPO 法人、企業、大学、行政が協働し、多世代が多機能につながる場を創出している。それぞれがとても素晴らしい事業となっており、今回学んだことを、本市の事業つなげていければと思っている。

(2) 議会運営（議会改革）について

かほく市の議会改革の取り組みとしては、平成16年3月1日に、3町が合併し、議員定数が46人であったが、18人に減員、その後、平成23年7月に議員定数検討特別委員会を組織し、かほく市議会議員定数条例を可決し、平成25年4月の一般選挙から、15人に減員した。

主な取り組みとして、平成18年2月に、議会活性化委員会を組織し、短期、中期、長期間に取り組む項目を取り纏め、以降取り組み状況をチェック。平成23年7月には、決算認定の早期化・行政の事業評価を活用した事前の決算審査。平成25年4月には、議会基本条例を制定。平成24年11月に、市内3箇所で開催された議会報告会を行ったが、集客などの課題があり、平成26年2月に見直しを行い、各種団体との意見交換会にシフトするなど、様々な取り組みを行っている。

今回の、かほく市の視察では、議長・副議長・予算決算常任委員会委員長・議会運営委員会委員長に対応していただき、また、途中で市長も顔を出していただき、意見交換、情報交換をさせていただいた。

その際の、市長と議員とのやりとりを聞いていると、行政と議会の関係性の良さが伝わってきた。

その結果として、住みよさランキングでも上位にランクインしていると思う。また、かほく市議会では、会派がないことにも驚かされた。

今回学んだことを座間市議会にもいかしていければと思う。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

七尾市においては、少子化による人口の縮小傾向、進学期・就職期の人口流出により、人口減少が進んでおり、移住定住の取り組みを行っている。

空き家バンク、住まいへの支援、仕事への支援、創業応援カルテット、ローカルベンチャー推進事業、移住コンシェルジュ事業を導入し、移住定住策を利用した移住者が、平成25年からの5年間で、474名となっている。

住まいへの支援においては、住宅取得への助成として、最大370万円の助成が受けられる。空き家バンクにおいては、成約件数が112件と好調である。創業応援カルテットにおいても、約4年間で相談者が156名、創業者が70名と好実績である。

移住コンシェルジュ事業では、平成26年度より、東京や大阪で移住相談セミナーを行っており、本年度は東京で6回行う予定であり、相談・受付から移住者へのサポートまで、きめ細やかな事業となっている。

本市においても、人口減少は今後の課題であり、移住策は難しいと思われるが、今回学んだことを参考に、住みやすい座間に市民の皆様が定住して頂けるような、まちにしていきたいと思う。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととものづくり」について

サイエントヒルズ小松は、小松駅前にあるコマツ小松工場の閉鎖を受け、小松駅周辺活性化会議を6回行い、「ものづくりを通じた国際化経済交流・子どもの育成の拠点」とした整備方針を基に、平成26年3月22日に全館オープン。

主要諸室は、3Dスタジオ、ワンダーランド（ものづくり体験・科学体験展示ホール・フューチャーラボ（技術工作室）・ミラクルラボ（科学実験室）・わくわくホール（イベントホール）等がある。

3年前からは教育委員会が所管をしており、子ども達に未来の想像力を育むステージとして、科学の楽しさや驚き、魅力、また、科学に触れものづくりが好きになるような施設となっている。

視察当日は、3Dスタジオでの上映を観賞、レゴプログラミング体験等をさせて頂いた。

今後、小学校ではプログラミング教育が導入されるにあたり、今回の視察の経験を、座間市の子ども達に伝えていければと思うものである。

平成30年11月30日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

高波 貴志

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応接室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

「コンパクトなまちづくり」を核として進められている富山市。人口減少対策として、魅力あるまち、若い世代にもっとまちなかに定住してもらうためには、子育て・教育・医療・福祉機能の集約化を図り、まちなかの廃校となった広大な小学校跡地を地域の健康拠点とし、多くの人がこの中心市街地に集うことで賑わいが薄れつつある中心市街地の集客機能の強化・活性化にも繋げることを目的に、官民連携複合施設の総曲輪レガートスクエアが建設、その一角に「多世代・多機能型ケアセンター」が併設されている。

この施設には、子育てを切れ目なく支援する産後ケア応援室・病児保育室、乳幼児からの発達の気になる子どもと保護者をサポートするこども発達支援室、24時間365日往診対応で在宅医療専門のまちなか診療所、精神的ケア、支援困難ケースへの支援や医療機関との連携・つながりによる切れ目ない支援を目的とした医療・介護連携室、市民に開かれた交流スペースのまちなかサロンなどで構成されている。

中でも、子育て支援策として産後ケア応援室の取組みでは、産後4か月以内の母子が休養・宿泊でき、母親の身体の回復と心理的な安定を図る目的であり、助産師や精神保健福祉士などを配置し、育児サポート・母親の心身のケアのサポートを行っている。

また、病児保育室では子どもが体調を崩し、保護者が仕事の都合等で家庭保育がどうしてもできない場合に保護者に代わって自宅や保育所に看護師・保育士が迎えに行き、かかりつけ医に受診後この病児保育室で預かり看護を行っている。

共働きの子育て世代には大変ありがたい取組みであり、私自身の家族も共働きの為、急に子供が保育園で熱を出し、迎えに来てほしいと連絡がくる時があるが、仕事で近くに居ないため、すぐ駆け付けられない場合や、勤め先に迷惑が掛かってしまうなど、その世帯の状況により事情は様々であり、そうした子育て世代の親、更には子どもをしっかりとサポートできる素晴らしい事業であり、私も同じ子育て世代の親として本市でどのようなサポートが出来るか考察していきたい。

(2) 議会運営（議会改革）について

かほく市議会では、議会改革の取組みとして平成16年3月1日から1期目がスタートし、平成29年5月1日から始まった5期目の現在まで取り組んでいる。

具体的な取組みとして、1期目ではインターネットによる映像配信・ライブ中継がスタート。

2期目では、議員定数削減（46人から18人に減員）。「議会活性化委員会」を組織。議会開催月を除く毎月、全員協議会の開催。審議会等への議員参画の見直しなどを開始。

3期目では、決算特別委員会を設置や3分科会に分かれた手法を取ることでより決算認定の早期化・行政の事業評価を活用した事前の決算審査を行い早期の決算認定を行えるようにした。これは、後の「議会による行政評価」の原点である。

また、「議員定数検討特別委員会」を設置し定数18人から15人に減員。そのほか「議会基本条例」の制定、一般質問の一問一答制の導入などを開始。

4期目では東日本大震災、かほく市内での集中豪雨被害などの教訓として、「大規模災害発生時のかほく市議会・議員の行動マニュアル」の作成。また、集客など課題のあった「議会報告会」の見直しを行い、従来の市民対象から各種団体との意見交換にシフトし、時期や各団体に応じたテーマを設定することにより、より具体的で活発な意見交換ができているとのこと。

5期目では、「かほく市議会基本条例」の検証に着手し、「議会による行政評価」を導入、市の執行機関の活動を監視、評価することにより、より適正な行政運営の確保に努めることが狙いで設置された。

流れとして、執行部から事業評価シート、補助金一覧表の提供を受け、それを予算決算特別委員会及び各分科会で評価対象事業を抽出し、事業評価シートや執行部から事業の内容や成果などの聞き取りや現場視察を行い、審査し、委員同士で意見、課題、問題点の共有化を図り、「議会による行政評価報告書」を作成後、9月の定例会において決算認定議案として審査する。

審査結果と「評価結果」を合わせて市長に提言し、今後の市政運営に反映するよう要請しており、評価した内容は新年度予算にしっかりと反映されているとのことで、市長の行動力もさることながら、この「議会による行政評価」がしっかりと機能し、活かされていることがよくわかる。

本市の本議会で取り組んでいない内容も多くあり、かほく市議会の取組みを参考に、議員として2元代表制の意義をより深めていく為にも議会の活性化を行っていかなくてはならないと強く感じた。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

七尾市は、常に住み良さランキングで上位に位置している自治体であり、人口減少社会の今、どのような取組みをしているのか非常に興味があった。

中でも、人口減少対策はこの七尾市でも重点を置き取り組まれており、都心部などの移住定住希望者に目をつけ、移住して貰うべく様々な取組みをしている。

七尾まち・しごと創生戦略では、新しい人の流れを作ることにより移住者に安心して七尾に住んでもらうため、そのためにはまず、仕事を作り安心して働ける環境を作る、結婚・出産・子育て環境の整備、そして時代にあった地域を構築し、安全・安心な暮らしをつくり、移住者の不安を取り除くことを重点に考えられた取組みをしている。

また、七尾市移住者交流会を毎月開催し、移住者同士の交流や情報交換の場が設けられ活発に活動しており、こうした人たちが先頭になり七尾市の情報発信などをされ、七尾市の魅力を積極的にPRしており、良い相乗効果が生まれている。元々の住民は中々自分たちの住んでいるまちの魅力がわからなかったりするものだが、移住者からすれば、様々な候補地から七尾に魅力を感じ、移住してきたわけであり、そうした方が魅力を伝えることでより説得力が生まれ、良い効果をもたらしていると考ええる。

自分たちの住んでいるまちを客観的に捉え、そのまちのPRに努めていくことが大切と感じた。

地方では、人口減少対策として様々な施策が行われているが、本市も今後減少が見込まれており、いつまでも胡坐をかいていてはならない訳であり、こうした先進事例を参考に取組んでいきたい。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととのづくり」について

小松駅のすぐ目の前の広大な土地に未来を創るひとづくり、ものづくりをテーマに作られた科学館。小松製作所小松工場の跡地の一部を市で買い取り、総工費34億円を投じ流線形のデザインが特徴的な建物には100の様々なしかけが設置され、広い芝生広場など、その規模に圧倒される。

コンセプトは、古くからものづくりのまちとして発展してきたその高い技術力を継承し、科学技術国をリードする人材育成と産業の集約を目的とし、次世代を担う子供たちがものづくりの基礎となる理科・科学を学べ、学生や研究者が集う「科学とひとづくり」の拠点を目指している。120名収容可能な3Dスタジオでは、身近に宇宙を感じる事ができ、体験教室ではレゴと共同で取り組んでいるプログラミング教室などをおこなっており、子どもたちには、より好奇心をかき立てる体験型の展示ゾーンや大人も科学についてより深く学ぶことのできる施設になっている。

本市でこのような施設を作ることは難しいが、本市にも様々な企業が所在しており、地元企業とコラボして子どもたちを育成する取組みも必要ではと感じた。

平成30年11月13日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

自民党・いさま

内藤 幸男

視察所感

- (1) 富山市まちなか総合ケアセンターにおける「産後ケア応接室及び病児・病後児保育事業（お迎え型病児保育事業含む。）」について

富山市では高齢化が進む中心市街地において、都市型の地域包括ケアの拠点として、乳幼児から高齢者、障がい者など地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進しており、その軸となる富山市まちなか総合ケアセンターを平成29年3月に開設している。

この富山市まちなか総合ケアセンターでは、病児保育室やまちなか診療所、産後ケア応接室、こども発達支援室などが設けられ、子育て支援、在宅医療、地域コミュニティの醸成等を推進するための事業が展開されていた。

特に、産後ケア応接室は、ホテル並みの部屋が設けられ、宿泊が可能であり、また市内在住の方をはじめ、近隣市町村の方や里帰りの方も利用できることで、利用者からは「育児による睡眠不足が解消し疲れが取れた」「不安が解消し、育児の自信がついた」など大変喜ばれているとのことだった。

さらに病児保育室では、お迎え型の病児保育事業も展開されていた。この事業は保育所などで急に子どもの体調が悪くなった時に、保護者がすぐに迎えに行けない場合、保護者に代わって市の看護師と保育士がタクシーで迎えに行き、かかりつけ医などを受診した後にセンター内の病児保育室で子どもを預かるサービスであり、送迎にかかるタクシー代の一部助成もあり、子育て世代に対してとても手厚い支援だと感じた。

本市も、「ネウボラざまりん」が今年8月に開所し、子育てファミリーの相談場所が整備されました。この機能をさらに充実させる為のサポート支援や病児・病後児保育の整備を富山市の事例を参考にしながらしっかりと考えていきたい。

(2) 議会運営（議会改革）について

早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度調査において石川県内で上位にランクインするかほく市で「議会運営（議会改革）」について話を伺った。

当日は、議会事務局職員のほか、坂井議長、金子副議長、杉本議会運営委員会委員長、猪村予算決算常任委員会委員長が対応をしてくださり、積極的な意見・情報交換をすることができた。

中でも気になったのが平成 30 年 4 月に施行された「かほく市議会基本条例」と「議会による行政評価」についてである。

議会基本条例は近年導入している自治体が増えており、さらに導入している自治体が議会改革度調査でも上位になっている傾向が見られるからである。

議会基本条例はどこ自治体でも内容が似たようなものが多く、私自身は本当に必要なものなのか正直疑問だったので、今回実際に導入している自治体の話を聞いたのは大きな収穫であった。

話を聞いたところ「善し悪しがある。議会改革度調査でのポイントは上がるけど、自分たちを追い込んでしまうこともある」とのことであり、私自身は本市では議会基本条例を制定する前に具体的な施策を積み重ねる等、もっとやらなければいけないことがあるなど感じた。

また、議会による行政評価に関しては、事業別に（1）項目別評価、（2）全体評価、（3）全体評価コメント、（4）今後の方向性など丁寧に記され、事業の必要性や妥当性が示されていて、予算編成に反映させるための方法として大変参考になった。

(3) 人口減少対策（移住定住）について

七尾市では人口減少対策として空き家バンク、住まい支援、仕事支援、創業応援さらにはローカルベンチャー推進事業や移住コンシェルジュ事業など様々な事業を行っている。

その結果、県外からの移住世帯数と人数は、平成 28 年度は 27 世帯 49 名、平成 29 年度は 43 世帯 88 名と増えていた。特に 30 歳から 39 歳の若い世代の方が増えているのが印象的であった。

担当者によると、「都内で移住相談セミナーを開催する中で、当社は老後の田舎暮らしを希望する人が多いと思っていたが、若い人にニーズがあることが分かり意外だった」とのことだった。

もちろん若い世帯の方なので、それなりに移住先の情報を調べているとのことであり、仕事先のマッチングや住まいに関して等相談できる移住コンシェルジュ事業の役割が重要としており、求人情報を細かく仕入れたり、移住体験プログラムを開発したり等、積極的に動かれているとのことだった。

また、移住者同士の交流や移住者と現地の方との交流についても力を入れていた。これは移住してきた人が長くその地に住むため（定住）のポイントであり、移住者同士の交流とし

では、七尾市移住者交流会「イジユートーク！」を毎月開催し、定期的な情報交換や地域イベントの関わり方などについて話し合いがされているそうである。

現地の方との交流としては地区活性化協議会を設置し、地域行事の声掛けや相談など受けられる体制を設けているとのことだった。

本市でも人口減少は七尾市同様に今後の課題の一つであり、特に定住対策については、上記で上げた住民同士の交流の他にも、子育て世帯が安心して子育てできる環境、子どもがすくすく育つ教育環境、雇用環境、災害に強いまちづくり、障がい者が安心できる環境づくりなど、幅広い分野が一体となっていくことが大事である。

座間市に生まれてよかった、住んでよかったといってもらえるような取組みが実行できるよう私自身も提言していきたいと思った。

(4) サイエンスヒルズこまつにおける「ひととものづくり」について

サイエンスヒルズこまつは小松製作所小松工場の跡地につくられた施設で、ひととものづくり科学館とこまつビジネス創造プラザの2つの機能を持っている。

小松市のものづくりという日本を代表する企業コマツが代表的だが、実は弥生時代には碧玉（へきぎょく）の玉づくりがはじまり、古墳時代の腕飾り生産や高い切石加工技術、近世の高いデザイン性を有した小松城の石垣の築城技術など古くからものづくり文化が根付いているとのことだった。

このようにものづくり文化が古くから残るまちだからこそ、その技術の本質とその技術を応用した企業サービスをリンクさせた施設が出来たのだと思った。

また、3年前からは教育委員会が所管をしているとのこと、子ども達に科学を好きになってもらう取組み、そして未来の技術者を育てるための工夫がされていた。

これから小学校ではプログラミングが導入され、今回私たちも、レゴで組み立てた車にプログラムを入力して動かすといったことも体験させていただいた。

ロボット産業特区に指定されている本市としては、ものづくりやプログラミングなど、この分野にもっと関心を持つことが必要だと感じた。